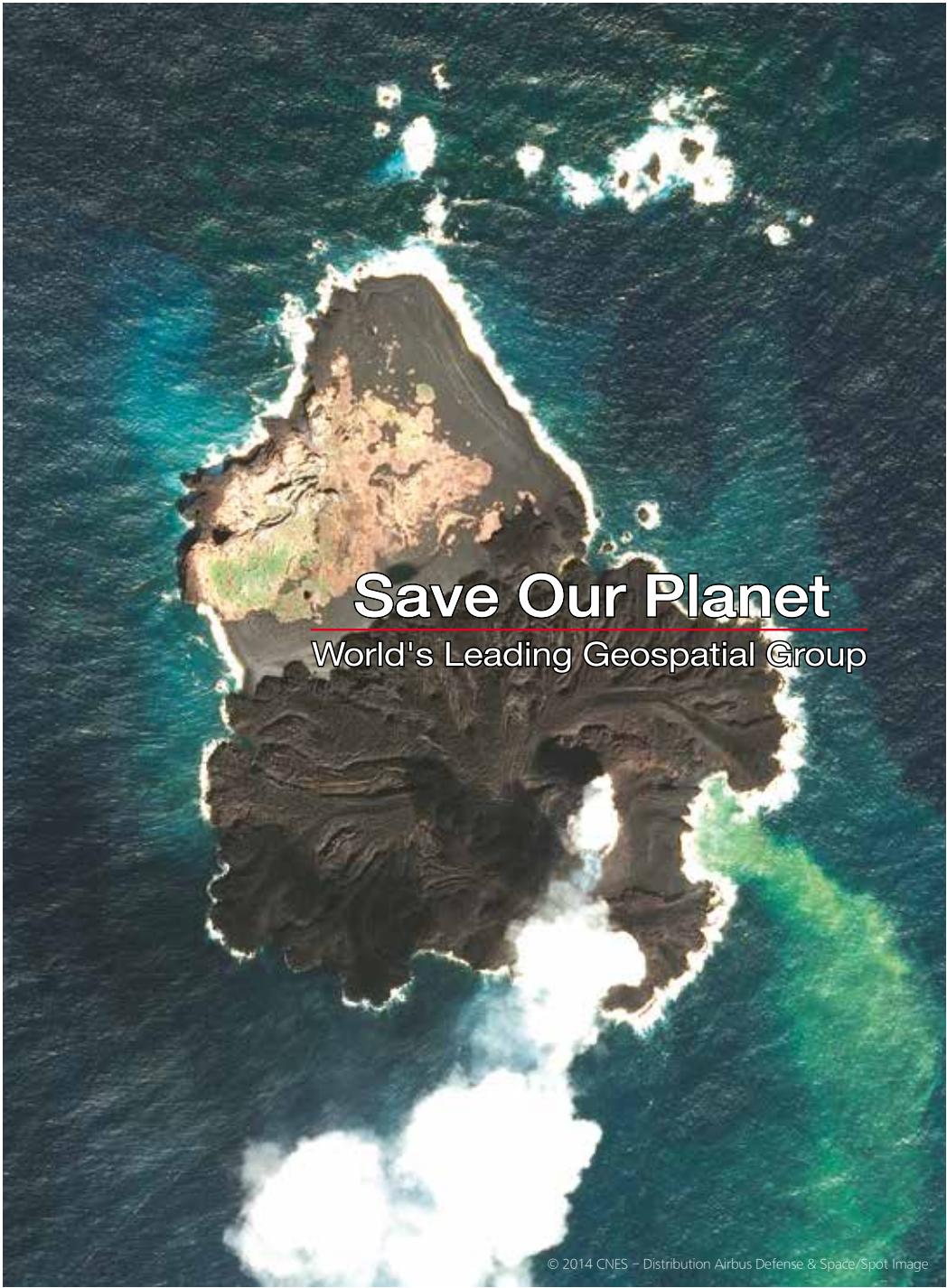


第66期

# 株主通信

2013.4.1～2014.3.31



Save Our Planet

World's Leading Geospatial Group

## 株主の皆様へ



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちパスコグループは「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」という経営理念をグループ全体で共有し、今までに培った圧倒的な技術力で業容の拡大に尽力しております。

この理念に基づき、パスコグループは第66期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）において、道路や橋梁などの社会インフラの総点検、震災復興などに代表される空間情報ニーズの高まりを的確に捉えた結果、受注・売上・利益ともに前期を上回ることができました。

また、当期の期末配当につきましては、第66回定時株主総会において1株につき9円配当（1円増配）で決議いたしました。

今後もパスコグループの発展のために経営革新を推進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

め さ き ゆ う じ  
代表取締役社長 目崎 祐史

## 事業環境の変化

我が国の経済は、デフレ経済からの脱却を掲げた公共投資拡大などの諸施策により、企業収益の改善とともに設備投資も増加するなど、緩やかな景気の回復が持続しております。

パスコグループを取り巻く事業環境も、震災復興関連の支援業務が継続されるほか、国土強靱化に向けた施策が推進されるなど安定しております。国土の強靱化に向けて、潜在的なリスク評価のための三次元測量から、道路・橋梁など社会資本の維持管理、ハザードマップの整備、そして災害時における物流の確保など、空間情報技術のニーズが高まっております。また、社会の動きを捉える新たな空間情報として、行政機関などが保有するデータを活用する「オープンデータ」や、携帯電話の位置情報や車両走行履歴などの「ビッグデータ」の活用も注目されております。

私たちは、このような世の中の変化に先んじて最高の技術を適用することにより、業容の拡大に尽力してまいります。

## 今後の展望

こうした事業環境においてパスコグループは、事業の主軸に「サービス提供型」のモデルを据え、事業構造の転換を図ってまいります。一例として、空間情報サービスのクラウド化を一層推進し、社会にとって有益なサービスを、より多くのお客様に、より低コストで導入いただけるようにいたします。そして、「社会コストの最適化」という視点で、高度情報化社会の基盤情報として重要性を増す空間情報の有用性をさらに高めていく所存です。

さらに、日本で培った高度な空間情報技術を、世界の国々でも有効活用していくために、グローバルな展開を推進してまいります。

人材育成においては、人材開発制度の拡充を図り、提案力・発想力のある人材の育成に努めてまいります。また、研究開発への取り組みを強化するため、研究開発部門の体制を一新し、社会の技術動向を的確に捉えた基礎・応用技術の開発と、新たなサービスの創出を強力に進めてまいります。

# 圧倒的No.1の空間情報事業者を目指す

## パスコグループのビジョン

測量事業者から、社会システム事業者へ

受託型モデルから、サービス提供型モデルへ

国内市場から、国際市場へ

航空測量会社として誕生したパスコは、従来、地方自治体などのお客様からの要請に対し、測量を行い、地図を整備し提供する、受託型モデルを中心に事業を展開してまいりました。国土の発展や維持管理、都市計画や防災対策、会社経営における意思決定に必要不可欠な地図情報は、現在では社会システムの基盤情報と認識され、その構築能力は重要度を増しております。

また、パスコグループが保有する空間情報の収集・加工技術 (P5・6参照) は、地球規模で頻発する自然災害の迅速な状況把握や環境モニタリング (P7・8参照) にも貢献しております。

パスコグループは、上記のビジョンを掲げ、社会から期待される企業であり続けるため、人材育成 (P9参照) と研究開発 (P10参照) の取り組みを今後10年を見据えた成長戦略の重要テーマと位置づけ、社業の拡大に努めております。

## 空間情報サービスを進化させるスパイラル

### 空間情報の収集

- 人工衛星・航空機・車両・船舶・地上など、あらゆる視点から空間情報を収集
- 各種統計情報のほか、SNS<sup>※1</sup>・携帯電話・カーナビなどの履歴情報を収集

### 課題解決プランの策定

- 社会ニーズに基づいた新技術の導入・研究開発・実用化
- 新しい課題解決手法の確立

※1 SNS: ソーシャル・ネットワーキング・サービス

※2 GIS: 地理情報システム

### 空間情報の加工・処理・解析

- 差分抽出技術
- エリア解析・移動体 (位置情報) 解析技術
- 画像処理・可視化技術
- GIS<sup>※2</sup> 技術
- 専門家集団による高度な解析

### お客様視点で 社会の課題を 技術で解決

### サービスの提供

- 防災対策、環境保全、行政業務の効率化支援
- 商圈分析、物流管理、企業防災など、経営の意思決定支援
- 国土基本図整備や主題図整備など、国内外に対する課題解決のサービス提供

### 社会ニーズの収集

- お客様ニーズによる新たな使い方や課題の収集
- 潜在的な社会ニーズの収集と空間情報技術の提案

## パスコの空間情報収集能力

 取り扱い人工衛星……………17基

パスコは、高分解能合成開口レーダー衛星「RADARSAT-2」(カナダ)の撮影データの日本国内独占販売権を取得、2014年5月から販売を開始。この契約により、取り扱い人工衛星数を17基に拡大しております。

 航空測量用航空機……………46機  
航空測量用機材……………62台

- デジタルカメラ……………29台
- アナログカメラ……………20台
- センサー・レーザー……………13台

 計測用専用車両……………32台

 水域計測機材……………47台

 衛星受信局……………3基

〈2014年5月1日現在〉

パスコグループは、常に「空間情報の収集」から「サービス提供」まで、一貫した世界最先端の技術力を維持し続け、社会に有益な事業を展開する圧倒的No.1の空間事業者を目指しております。

これらサービスの提供によって収集されるお客様視点の空間情報ニーズと、さらに社会の潜在的ニーズまでを集めることによって、新たな仕様に基づく技術開発に取り組み、社会の課題を技術で解決することに努めております。

## 必要な「精度」を「最適な手法」で収集

空間情報に求められる精度は、お客様の利用目的によってミリ単位からメートル単位まで千差万別です。たとえば、道路面の傷み具合を調べるにはミリ単位より細かなレベルの精度が求められ、開発途上の国土基盤図作成に求められる精度は数メートル単位と大きな幅があります。パスコグループは、お客様が課題解決に必要な精度を、人工衛星（地球観測衛星）・航空機・車両・船舶などのあらゆる視点から、最適な手法を選別し対応しております。

宇宙から地球上の広範囲を一度に撮影できる地球観測衛星、さまざまなセンサーを搭載し機動的に多様な情報が収集できる航空機、高精度の情報を目標物の近くで効率的に収集する計測専用車両や地上センサー、目視できない水域を計測するセンサーなど、パスコは多様な空間情報の収集技術と、加工・処理・解析技術でお客様のご要望にお応えしております。

### 山岳・森林・中山間など

人工衛星・航空機・地上・UAV※

地球温暖化対策、崩壊の危険性をはらむ山岳地帯。将来にわたり人々の安全な生活を守るための三次元計測をしています。

※ UAV: 無人航空機

### 文化財など

航空機・地上・UAV※

後世に継承すべき文化財。これら重要な歴史資産をデジタル情報として記録しています。

### 海底・湖底・河床など

航空機・船舶

人が近づくことができない水中。船の安全な航行や治水のために三次元地形を計測しています。

### 国土・地球など

人工衛星・航空機

刻一刻と変化する地球上のさまざまな事象。砂漠や氷河、森林などの変化を的確にモニタリングしています。

### 都市・鉄道など

航空機・車両・地上

人口と経済が集積する都市。高精度な三次元都市モデルの構築によって、都市機能の高度化を支援しています。

### 社会・経済など

刻一刻と変化する社会の営み。

人口や商業統計、交通量や乗降者数、走行履歴など、経済活動の情報を集めて地図と連動させています。

### 道路・トンネル・橋梁など

航空機・車両・地上

社会基盤として重要な交通インフラ。設計から劣化測定・維持管理まで、高精度な三次元計測技術で支援しています。

## パスコグループは事業活動を通じて、国内外の社会貢献活動に取り組んでおります

私たちは、事業に欠かすことのできない最新の計測技術と空間情報処理技術を、災害発生時の状況把握や環境保全など地球規模の観測に役立てております。

たとえば災害発生時には、その規模、発生地域、天候状況などを考慮したうえで、最適な手法を使い、迅速な状況把握に努めております。特に、合成開口レーダー（SAR）衛星は昼夜を問わず、雲を突き抜けて地表面の情報を取得できるため、悪天候で航空機が飛べない状況下でも被災地域の撮影が可能です。

こうして収集した微細で膨大な情報は、パスコ独自の解析技術によって地形などの変化を判読することで、土砂崩れの規模や浸水範囲などが見て取れるようになり、被害の予測も可能になるため、災害対策を実施する国内外の関係当局へいち早く提供しております。

また、空間情報の収集技術は、災害時のみならず定期・定点観測でも、その高い性能を発揮することができるため、ヒマラヤ氷河湖の変化をモニタリングし、決壊の危険性を予測したり、森林資源の管理・保全などにも活用しております。

こうしたパスコグループの社会貢献活動のなかから、「西之島噴火活動モニタリング」と「森林の管理・保全」の取り組みをご紹介します。

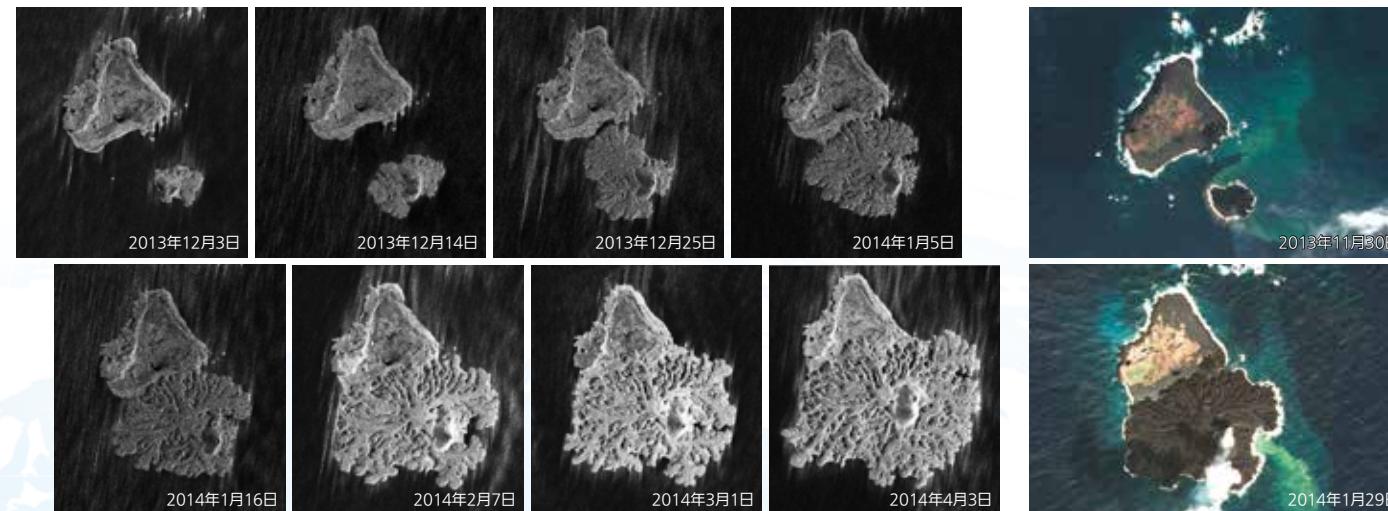
### 2013年11月 西之島噴火活動モニタリング

2013年11月20日、小笠原諸島の西之島周辺で噴火が確認されました。この噴火により、西之島南東500メートル付近に新たな陸地（新島）が出現しました。

2014年5月現在、西之島の噴火活動は継続しており、西之島は拡大を続けています。

パスコは、噴火活動の長期化を視野に、噴火の2日後（2013年11月22日）から合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」による西之島付近の監視（モニタリング）を開始いたしました。

撮影した西之島の画像はパスコ・ホームページにて都度公開しております。

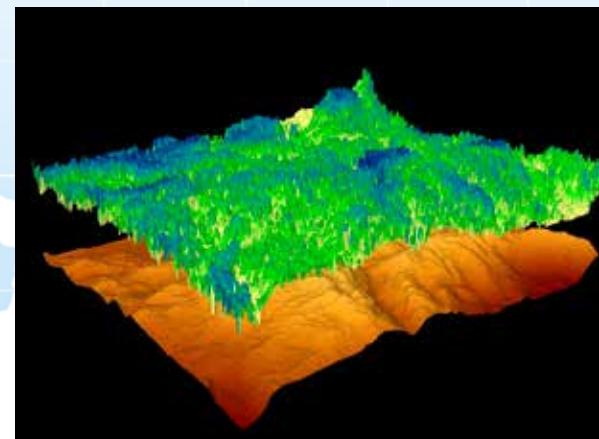


合成開口レーダー衛星「TerraSAR-X」による衛星画像  
© 2014 DLR, Distribution Airbus DS / Infoterra GmbH, Sub-Distribution [PASCO]

光学衛星「Pleiades」による衛星画像  
© 2014 CNES - Distribution Airbus Defense & Space/Spot Image

### 森林の管理・保全

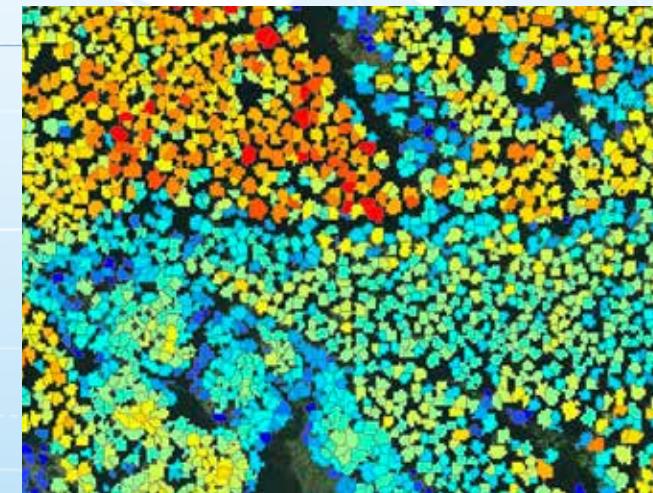
森林は、地球温暖化ガスの抑制に有効であり、地下に張り巡らされる根は、地盤を抱え込み、生い茂る葉や幹は高い保水能力を持ちます。また、再生可能エネルギーとしても注目されております。しかし、地球規模で進行する森林の減少や劣化は、人類にとって大きな課題となっております。これらの課題に対して、日本国内はもとより、多くの森林資源を保有する開発途上国においても、森林の管理・保全への取り組みが進んでおり、パスコはそのサポートをしております。



#### 航空レーザー計測による森林計測技術

◀ 航空機からのレーザー計測によって、森林の表層部と地盤の形状を計測したものです。

▶ 航空機から計測した森林形状と反射特性から、生息する樹種を解析したものです。



## 人材育成の強化、次世代リーダーの育成を目指して

### 人材開発制度

パスコグループは、「空間情報事業を通じて、安心で豊かな社会システムの構築に貢献する」という経営理念の実現に向けて企業を存続し、さらなる発展を遂げるためには、人材育成への投資は必要不可欠と考えております。

当社グループの人材開発制度(人づくり)は、「企業戦略」と「現場職務」の2つの視点のもと、「教育制度」と「人事評価制度」の二本の柱で構成しております。

「教育制度」は、全社横断のプログラムと部門を中心としたプログラムで構成し、一年を通じて階層別・課題別研修や社外研修などを実施しております。その頂点に、革新的な指向を持つ次代のパスコを担うリーダー育成の場として企業内大学「PASCO大学」を開設しております。

### 2つの能力を高める人材育成

企業戦略の遂行能力 現場職務の対応能力

全社教育	部門教育
PASCO大学	
階層別研修	
課題別研修	
社外研修	
OJT	
e-ラーニング	
自己研鑽支援	
ジョブ・ローテーション	

### 次代を担う人材育成「PASCO大学」

「PASCO大学」は、専門技術だけでなく、横断的で複合的な技術を学び、社会情勢や政策動向などを踏まえた新たな戦略テーマの企画・具現化ができる人材の育成を目的に企業内大学として2010年度に開校いたしました。大学の授業は、学生のみを対象に集中的に授業を行う「入学型」と、全グループ社員の総合的なレベルアップ

を目的とした「公開型」の2タイプで構成しております。

公開型の授業では、これまでに、東京大学、京都大学、北海道大学、名古屋大学、新潟大学、神戸大学、スイス連邦工科大学、カリフォルニア大学、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンなど、各分野の学識者をお招きし、高いレベルの授業を行っております。

## 先進技術を活かした研究開発と商品開発体制の構築

### 成長戦略としての技術開発の必要性

パスコは創業以来60年の歴史のなかで、常に業界をリードする先進的技術の開発に取り組んでまいりました。代表的なものとして、「航空機搭載デジタルカメラ技術」や「車両搭載各種センサー技術」をはじめ、「地球観測衛星の撮影データの商業利用」の実用化などがあげられます。将来にわたりパスコがリーダーであり続けるために

は、技術の潮流を捉え、新しいことにチャレンジし続けることが不可欠です。

お客様のニーズを把握したうえで、全社の技術力を集約し、信頼性の高い商品・サービスを創出するため、パスコは研究開発を成長戦略の重要なテーマと位置づけ、今期は以下のとおり、研究開発体制を拡充しました。

### 研究開発体制の拡充

今期は研究・開発を担う組織を再編し、研究開発力の強化を図りました。再編した組織においては、「各種基礎技術の研究」「研究開発力の強化」「新たな商品・サービスの創出」「技術情報の社内流通」をミッションとしております。

### パスコの研究開発体制

専門組織による	基礎技術研究	応用技術研究	ハード基盤研究	ソフト基盤研究
全社横断的な	生産改革技術の研究開発		アプリケーション開発	

### 研究開発の成果

パスコは2009年度に、総合的な技術力の向上とスペシャリストの育成を目的とした「テクニカル・フェロー制度」(Tフェロー制度)を創設いたしました。この制度は、全国の生産現場で働く技術者の日常業務のなかでのひらめきに着目し、「生産性向上のための新しいアルゴリズム」や「全く新しい先端技術の活用手法」などのテーマに研究開発助成金を交付するものです。

Tフェロー制度の研究成果は、東日本大震災復旧・復興支援でも活躍した車両搭載各種センサー技術(MIMS:モーター・マッピング・システム)の実用化のほか、技術力の競争優位性の要素として、全国の生産現場で活用しております。

パスコは技術革新への挑戦を続け、社会のニーズに応えております。

## 第66期 事業活動の状況

パスコグループの第66期（2013年4月1日から2014年3月31日まで）の事業活動の状況についてご報告申し上げます。

国内部門における当期の受注高は、国土強靱化の施策に関連する道路や橋梁などの計測業務、防災・震災復興関連や民間企業での防災意識の高まりなどにより、国内公共部門は44,428百万円（前期比8.2%増）、国内民間部門は5,384百万円（同5.3%増）となり、国内部門合計では49,812百万円（同7.8%増）となりました。また、売上高は48,027百万円（同7.5%増）となりました。

海外部門における当期の受注高は、海外子会社の受注が堅調であったことから7,136百万円（同68.1%増）となりました。また、売上高は、6,788百万円（同2.5%増）となりました。

グループ全体の当期の受注高は56,948百万円（同12.9%増）、売上高は54,815百万円（同6.8%増）となりました。

利益面につきましては、新技術の導入や生産工程管理の充実を図るための体制整備を行うなど、品質向上とコスト削減に努めるとともに、受託型モデルからサービス提供型モデルへの転換を図ることにより、売上原価率は前年同期比で僅かながら改善しました。その結果、営業利益は4,242百万円（同10.2%増）、経常利益は3,828百万円（同5.3%増）、当期純利益は1,867百万円（同27.3%増）となりました。

## 国内市場から国際市場へ 成長著しいASEAN市場に注力

パスコグループでは、「日本の技術の世界へ」を掲げ、国際市場への事業展開を推進しております。そのなかでも2015年に統合されるASEAN（東南アジア諸国連合）市場に注力しております。

ASEAN統合の最重要課題とされているのが「連結性強化」です。このなかで、運輸・情報通信・エネルギー網などの「物理的連結性」の強化も掲げられており、社会インフラ整備の調査・計画関連のニーズが高まっております。一方で、地震・津波・台風などの自然災害のリスク対策も重要な課題であり、ASEAN防災ネットワークの構築計画が進行しております。



1 PASCO Lao Sole Co., Ltd. 2 PASCO(Thailand) Co., Ltd. 3 PASCO Philippines Corporation 4 PT. Nusantara Secom InfoTech



スマトラ島の国土空間データ基盤

近年、パスコグループでは、スマトラ島（インドネシア）の国土空間データ基盤整備、タイの洪水を契機にした三次元地形情報の収集、フィリピンの台風被害の復旧・復興支援、そしてベトナムの道路老朽化測定など、空間情報技術を活用した国土開発や災害対応の支援事業を行っております。

パスコグループは、既に事業拠点を置くフィリピン、タイ、インドネシアに加え、2013年8月にはラオスに新たなグループ会社（PASCO Lao）を設立しました。経済発展著しいASEAN市場において、パスコグループのネットワークと人工衛星などを活用した技術力で事業の拡大に努めております。

## 社会コストの最適化を目指して 社会資本DBの構築と事業モデルの転換を推進

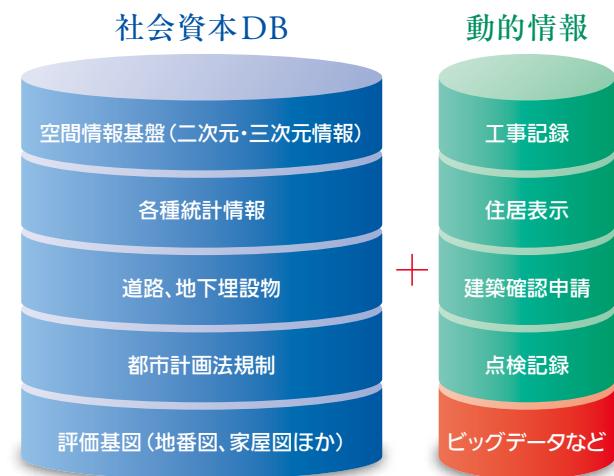
パスコグループでは、社会コストの最適化を目指して、空間情報の収集手法の多様化や加工・処理・解析のシステム化・自動化を進めると同時に、これら成果の新たな提供方法についても構築を進めております。

空間情報の活用においては、当社独自のアーカイブデータをベースとした社会資本DB（データベース）の構築を図り、お客様が保有する情報との連携強化によって、利用価値や投資効率の最大化を目指しております。また、日々発生する計画情報や更新情報など動的情報の集積により、利用シーンの拡大に努めております。

さらに、行政機関などが保有する公共データを活用する「オープンデータ」や、携帯電話や車両走行履歴などの「ビッグデータ」の活用にも着手しております。

事業モデルに関しては、これまでの受託型モデル（一品生産方式）から、サービス提供型モデル（クラウドサービス）へと大きく転換を図っております。クラウドサービスは、共通仕様に基づく一つの空間情報アプリケーションと、共用の空間情報を当社のサーバに置き、お客様にはインターネットなどのネットワーク上でご利用いただく月額利用料の継続型事業モデルです。お客様はサーバなどのIT資産を新たに導入する必要がないため、導入費用を大幅に削減でき、管理の手間も軽減できる大きなメリットがあります。また、当社にとっても、開発費の回収後は利益率が大幅に改善し、次なる商品の開発に投資できるというメリットがあります。

パスコグループは、事業モデルの転換を強力に推進し、長期的な安定成長と利用者層の拡大に努めております。



お客様視点による効果	
コスト削減効果	導入・運用コスト削減／予算の平準化
スモールスタート	短工期、少額投資で最大効果を得る
職員負担の軽減	サーバ管理などの作業軽減 空間情報活用による業務の効率化

パスコ視点による効果	
シェア拡大	小規模組織・全国への攻略／遠隔地への対応
利益率向上	継続型モデルによる利益創出
業容拡大	空間情報の維持と運用 新たなサービスモデル構築

### 社会資本DBの構築に向けて

#### 道路構造物のアーカイブ化

パスコは、直轄国道や高速道路の高精度三次元情報の第一次アーカイブ化を2013年に完了しました。多くのお客様に活用していただくため、道路の維持管理から、高度道路交通システムへの適用まで、さまざまな活用提案を積極的に行っております。



#### 高精度三次元都市モデルのアーカイブ化

パスコは、航空撮影から三次元モデルを自動生成するシステムを活用して、首都圏のアーカイブ化を進めております。都市機能の高度化やスマート・シティの実現に向けた空間情報プラットフォームとしてこれらのデータ活用を推進しております。



#### 人工衛星による日本国土のアーカイブ化

パスコは、2008年から合成開口レーダー衛星を活用した日本全土の撮影画像のアーカイブ化を進めております。平常時の地形データの蓄積は、広域災害時における緊急撮影の成果との比較によって、被災状況の迅速な把握を可能にします。



### クラウドサービスへの転換

#### 民間企業向け空間情報アプリケーションのクラウド化

パスコが開発する商圈分析や物流効率化支援システムなどの空間情報アプリケーションは業界を問わず大手企業のお客様に活用いただいております。現在、これらアプリケーションのクラウド化を進めております。

#### 地方自治体でも活用が進むクラウドサービス

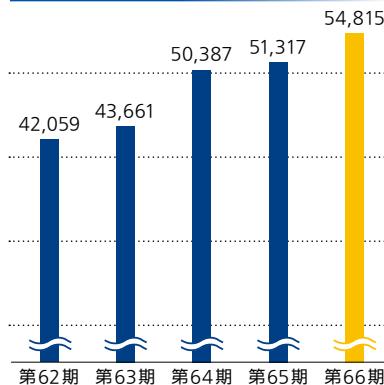
パスコは、行政業務の効率化を支援する空間情報アプリケーションの提供を行っております。従来はクライアントサーバ型やスタンドアロン型のシステム導入が主流でしたが、現在では、クラウド方式の活用も進展しております。2014年3月現在、450団体を超えるお客様に活用いただいております。

#### 地方公共団体への導入実績

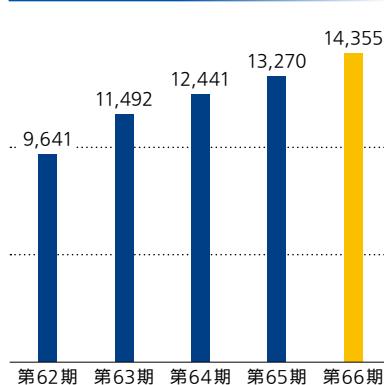
- 都道府県
- 市区町村



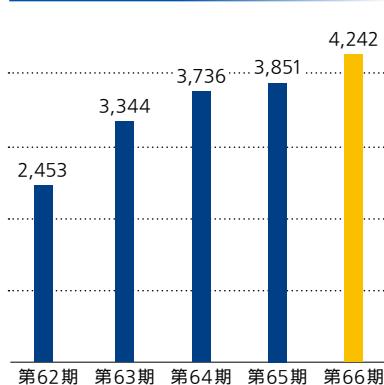
売上高 (単位:百万円)



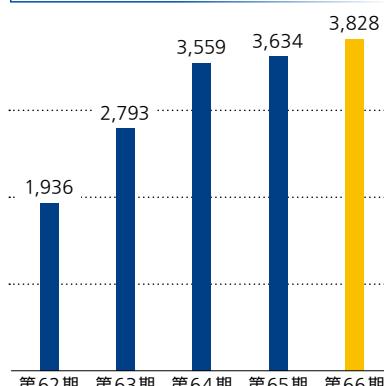
売上総利益 (単位:百万円)



営業利益 (単位:百万円)



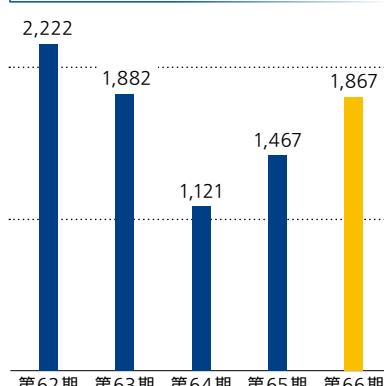
経常利益 (単位:百万円)



税引前利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



当期の業績

当期の売上高は、前期比3,497百万円増加の54,815百万円となりました。利益につきましては、生産工程管理の充実などによるコスト削減の結果、営業利益・経常利益・当期純利益ともに増益となりました。

来期の業績予想

来期の業績予想につきましては、売上高は57,500百万円(前期比4.9%増)、営業利益は4,700百万円(同10.8%増)、経常利益は4,300百万円(同12.3%増)、当期純利益は2,500百万円(同33.9%増)としております。

▶ 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2014年3月31日現在	2013年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	44,997	42,355
固定資産	25,151	22,565
資産合計	70,149	64,920
<b>負債の部</b>		
流動負債	34,529	31,210
固定負債	19,567	19,955
負債合計	54,097	51,165
<b>純資産の部</b>		
株主資本	14,685	13,340
その他の包括利益累計額合計	747	△ 105
少数株主持分	618	519
純資産合計	16,052	13,754
負債・純資産合計	70,149	64,920

▶ 1 連結貸借対照表

当期末の総資産は、売上の伸張による受取手形及び売掛金の増加や生産機材等の調達・整備による固定資産の増加により前期比5,229百万円増加し70,149百万円となりました。

▶ 2 連結キャッシュ・フロー計算書

主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益3,701百万円、固定資産の減価償却費2,530百万円です。また、主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の固定資産の取得4,729百万円などです。

▶ 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2013年4月1日から2014年3月31日まで	2012年4月1日から2013年3月31日まで
売上高	54,815	51,317
売上原価	40,460	38,047
売上総利益	14,355	13,270
販売費及び一般管理費	10,112	9,419
営業利益	4,242	3,851
営業外収益	320	271
営業外費用	734	487
経常利益	3,828	3,634
特別利益	448	10
特別損失	575	770
税金等調整前当期純利益	3,701	2,875
法人税、住民税及び事業税	1,889	1,534
法人税等調整額	△ 73	△ 34
少数株主利益(損失△)	17	△ 92
当期純利益	1,867	1,467

▶ 2 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2013年4月1日から2014年3月31日まで	2012年4月1日から2013年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,384	1,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,957	△ 3,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,025	547
現金及び現金同等物に係る換算差額	525	245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 21	△ 1,534
現金及び現金同等物の期首残高	8,586	10,121
現金及び現金同等物の期末残高	8,565	8,586

## 会社概要

会社名	株式会社パスコ
証券コード	9232
住所	東京都目黒区東山1-1-2
設立	1949年7月15日
資本金	8,758,481,700円
事業内容	人工衛星、航空機、車両などを使って国内外の空間情報を収集し、お客様の使用目的に合わせて加工・処理し、さらに必要な情報を付加した空間情報サービスを提供する。

## 役員

(2014年6月24日現在)

取締役会長	佐藤 興一
代表取締役社長	目崎 祐史
取締役	植本 輝紀
取締役	岩館 隆
取締役	安住 修二
取締役	笹川 正
取締役	島村 秀樹
取締役	伊東 秀夫
取締役	重盛 政志
取締役	平尾 公孝
取締役	高山 俊
取締役 <sup>※1</sup>	城戸 一彰
常勤監査役	藤原 常恵
監査役 <sup>※2</sup>	笠松 重保
監査役 <sup>※2</sup>	加藤 幸司

※1は社外取締役  
※2は社外監査役

## 株式データ

発行可能株式総数	200,030,995株
発行済株式数	73,851,334株
単元株式数	1,000株
株主数	9,036名

大株主	持株数(千株)	出資比率(%)
セコム株式会社	51,584	69.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,306	3.12%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,890	2.56%
株式会社東京放送ホールディングス	750	1.02%
三菱電機株式会社	557	0.75%
パスコ社員持株会	504	0.68%
資産管理サービス信託銀行株式会社	470	0.64%
三菱UFJ信託銀行株式会社	451	0.61%
株式会社三菱東京UFJ銀行	432	0.58%
株式会社北陸銀行	370	0.50%

注) 持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位を四捨五入。  
当社は自己株式1,501千株を保有しています。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 (ホームページアドレス <a href="http://www.pasco.co.jp">http://www.pasco.co.jp</a> ) ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

## 海外グループ拠点

- 1 FM-International Oy (FINNMAP)
- 2 Aerodata International Surveys BVBA
- 3 Keystone Aerial Surveys, Inc.
- 4 PT. Nusantara Secom InfoTech
- 5 BASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.
- 6 PASCO (Thailand) Co., Ltd.
- 7 PASCO Philippines Corporation
- 8 PASCO China Corporation
- 9 Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd.
- 10 PASCO Lao Sole Co., Ltd.



## 国内拠点

- 本社
- 国際統括事業部
- 東北事業部
- 関西事業部
- 研究開発本部
- 衛星事業部
- 東日本事業部
- 中四国事業部
- システム事業部
- 環境文化事業部
- 中央事業部
- 九州事業部
- 中部事業部
- 固定資産評価センター (埼玉県)
- MMS高精度情報センター (大阪府)
- 空間情報処理センター (沖縄県)
- 北海道地球局 (人工衛星通信施設)
- 沖縄地球局 (人工衛星通信施設)

上記のほか、47各都道府県に営業拠点を配置しております。

## 上場株式等の配当等に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- **2014年1月1日以降**に支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として**20%**（所得税15%、住民税5%）の源泉徴収税率が適用されております。
- また、**2037年12月31日まで**、復興特別所得税として**所得税額×2.1%**が追加課税されております。

2014年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、**20.315%**※の源泉徴収税率が適用されております。

※ 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

	2013年12月31日まで	2014年1月1日から 2037年12月31日まで	2038年1月1日から
所 得 税 (含む復興特別所得税)	7.147%	15.315%	15%
住 民 税	3%	5%	5%
合 計	10.147%	20.315%	20%

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄りの税務署、税理士等にお問い合わせください。本ご案内は2013年12月時点の情報をもとに作成しております。

## 少額投資非課税口座（NISA口座）における配当等のお受け取りについてのご案内

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等について非課税の適用を受けるためには、口座管理機関（証券会社等）を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。

- NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。
- 本ご案内は2014年1月時点の情報をもとに作成しております。

## 表紙画像について

2014年1月29日、光学衛星「Pleiades」によって西之島（小笠原諸島）を撮影した衛星画像です。噴火活動モニタリングについてはP7-8をご参照ください。



© 2014 CNES – Distribution Airbus Defense & Space/Spot Image

## 株式会社パスコ

本社 〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2  
電話 03-5722-7600 ホームページ <http://www.pasco.co.jp>



この印刷物から発生するCO<sub>2</sub>はカーボンオフセットジャパン(www.co-j.jp)を通じてオフセットされています。

